

# 人間の経済

第2期 第 **29** 号 第29号(通巻107号) 2005年9月5日刊

## 目次

虚妄の極地 = 小泉「郵政改革」(続)

- 「郵政民営化」の論点整理 -

小泉「郵政民営化」とは  
「税外国庫収入」としての「郵貯」「簡保」「年金」  
戦後にほぼ無傷で生き残った「財投」  
小泉「構造改革」の正体  
借金の間口を広げた「財投改革」  
先行する市中金融機関(銀行・生保)の「郵貯・簡保」化  
自分を買って支えてきた郵貯・簡保  
郵政「民営化」の真の狙い  
郵政「民営化」で得をするのは誰か  
これから起こること

青木秀和(財政問題研究者)



## 虚妄の極地 = 小泉 郵政改革」(続)

青木秀和 (財政問題研究者)

### 郵政民営化」の論点整理

小泉 郵政民営化」とは

- ・ 郵貯が財務省 (資金運用部) に強制預託させられていた「預託金」の完済 (2008年3月) を待って、
- ・ 「郵政公社」を解体して、運輸事業 (郵便)、銀行事業 (郵貯)、保険事業 (簡保)、これら3事業から委託を受けて行う窓口事業、のそれぞれを担当する「株式会社」を設立
- ・ さらに、この4社の株式を保有する持株会社を設けて、10年間かけて株式を一般公開し、完全「民営化」を図るが、
- ・ 政府は持株会社の株式総数の1/3以上を保有して、一定の経営権を確保する。
- ・ 要するに「民営化」とは、じつは「株式会社化」のことで、実際には「国営」株式会社化に他ならない。
- ・ いってみれば、2003年5月に実質「国有化」した「りそな銀行」を最初から作るようなものだ。

税外国庫収入」としての「郵貯」「簡保」「年金」

- ・ 小泉「郵政改革」の核心は、2兆円規模の郵便事業ではなく、330兆円規模の郵貯・簡保の民営化 (株式会社化) にある。
- ・ 郵便局 (とくに特定局) をどうするかは、枝葉末節の問題である。
- ・ 郵貯 (1875年設立)、簡保 (1916年設立)、厚生年金 (1944年設立) の財政投融资 (財投) 3大原資は、創設以来一貫して、国債の消化機構に組み入れられた「税外国庫収入」であった。
- ・ 「かくの如き金融機関によつて吸収した農村の資金は、保険や預金は悉く中央に集積され、それを目あてに明治政府は、その窮乏せる財政を切廻はす為め、絶へず公債を発行したのである。」 (権藤成卿「重金資本主義」『日本農制史談』(純眞社)1931年(昭和6)年所収)
- ・ 大蔵省 - 財務省は「返済」可能性に頓着せず、税金と同じような感覚でこの「裏収入」を使ってきた。
- ・ それが向かった先は、戦前・戦中は「軍需投資」、戦後は「公共投資」だった。
- ・ 1946年、1度目の「破産」を経験する。
- ・ 戦時国債は戦勝国でも償還しえない。まして、敗戦国が「財投」に売った国債を償還で

きるはずがない。預金は、敗戦後まもなく引き出し禁止（預金封鎖）になり、引き出しが全面再開（外国人保有分は没収）されたときにはインフレによって通貨価値が300分の1に減価していた。郵貯創設からちょうど70年後のことである。

- ・ 第二次大戦における日本の戦争責任を問うなら、「財政投融资」という制度を抜きにしては語れない。これがなければ、相次ぐ戦争の戦費調達ができなかったであろうし、もし、郵貯・簡保・年金という「財投資金」に頼らず、日清・日露からアジア太平洋戦争に至る戦費をすべて税金で徴収したら、いくら戦前の日本でも厭戦気分が蔓延したにちがいない。

戦後にほぼ無傷で生き残った「財投」

- ・ 戦後の「財投」資金が向かった先は、それが続く間は経済波及効果（乗数効果）も期待できる「公共投資」だった。
- ・ 公共投資は、大都市圏とそれ以外の地方圏、あるいは高所得層と低所得層との間に存在する「所得格差」を是正する役割を果たし、歪んだ形であったが所得再分配機能も併せ持っていた。（「福祉事業」の側面）
- ・ しかし、この政策を際限なくとり続けてきた結果、公共事業を地域経済の核、唯一の「基幹産業」とする自治体が全国いたるところに多数現れ、行政のみならず住民そして地域経済全体までもが公共事業に全面依存するようになる。（「公共事業依存体質」の強固な構築）
- ・ その裏側では政・官・業の癒着のトライアングルががっちり築かれ、それはまた国民を政治的に支配する構造となって定着した。
- ・ そこへ「構造改革」をスローガンに掲げる小泉首相が颯爽と登場した。
- ・ 国民は、まさにこの癒着「構造」を突き崩して、公共投資に代わる所得再分配の「構造改革」を実現してくれるものと、多大な期待をもって歓迎したのだった。

小泉「構造改革」の正体

- ・ ところが、小泉「構造改革」の正体は、従来の構造をそのままに、あるいはその構造を利用した名ばかりの「改革」でしかなかった。
- ・ 「公共事業依存体質」に何ら手を加えることなしに、「三位一体」改革と称して国庫支出の一方的削減を地方に押しつけ、猛反発を招いたのはその典型である。
- ・ それ以前に真っ先に取り組んだ金融「構造改革」こそ、まさに旧来の「財投」システムをフルに活用したものであった。
- ・ 「財投」を限度一杯の国債、地方債消化に使い、
- ・ 「簡易保険事業団」（郵貯・簡保の「自主運用」機関）と年金福祉事業団（年金の「自主運用」機関）を使って「株価PKO（株価下落を防ぐため、公的資金を投入して買い支える行為）」を行った。

- ・ これによって民間金融部門は何とか「不良債権処理余力」をつくりだし、
- ・ それによって辛うじて「金融危機」を脱することができ、大手行を中心とする金融再編が実現したのだった。
- ・ 「財投」という国家金融システムがもし無かったら、わが国はとっくに未曾有の金融危機に陥っていたのは疑いない。
- ・ しかも、この政権の「構造改革」の目標は、「福祉の向上」ではなく「生産性の向上」にある。
- ・ この市場主義的「構造改革」が「成功」すればするほど、成功の果実を受け取る層より現にある雇用の枠組みから弾き飛ばされる層が圧倒的に多くなるしかない。
- ・ 経済成長の伸びが止まった「ゼロ・サム社会」において、より少ない投資でより多くの産出を生むという「生産性の向上」を図ろうとすれば、激しい賃金カットとリストラで生産コストを引き下げるより他はない。
- ・ いまや、この改革の「成果」は不断の賃金低下と雇用不安（失業者とニート）ないしは不安定雇用（フリーター）の激増となって現れている。

#### 借金の間口を広げた「財投改革」

- ・ 政府は2001年4月から郵貯・年金の財務省（旧大蔵省）資金運用部への強制預託義務を外し、代わりに、国が発行する「財投債」と財投機関が独自に発行する「財投機関債」で資金調達を行う「財投改革」を断行した。
- ・ 郵貯・年金といった「旧財投」の原資は、「改革」で生まれた「新財投」から預託金の払戻しを受けるかたちとなっている。



- ・ 国債引き受けの最大手だった、郵貯・簡保は「郵政改革」で国債引き受けを止めるのか、否か。
- ・ もし「民営化」した株式会社に国債購入を義務づけるのであれば、資金の政府支配は続く。（民 官）
- ・ 他方、もし国債購入を停止ないし大削減するのであれば、政府は国債を銀行・生保の「市中金融機関」に買わせる必要がある。（民 官）
- ・ これは、まるで市中金融機関（銀行・生保）の「郵貯・簡保化」である。
- ・ 小泉首相がオウム返しに繰り返す「官から民」が欺瞞なのが、これだけでも分かる。
- ・ ところが郵政法案の成立を待つまでもなく、郵貯・簡保の国債引き受けは減っており、それに代わって市中金融機関の国債引き受けが増えている。
- ・ これは「改革の先取り」ではない。郵貯・簡保の資金が縮小し、国債購入の「能力」自体が落ちてしまったのである。
- ・ 竹中郵政改革相も小泉首相もこの事態の深刻さを知らないのではないか。承知のうえで「改革」芝居を演じ、国民相手の欺瞞をはかっているにしては、彼らの言動はあまりに無邪気すぎる。

#### 自分を買って支えてきた郵貯・簡保

- ・ 「郵政改革」の建前論はこうである。
- ・ いままで郵貯・簡保は「収益」を確保してきた。しかし、これからはそれではやって行けない。民営化すれば経営の効率化で、収益体質がつくれる。
- ・ 竹中担当相から新聞社説までこれを唱えたり、受け売りしたりする論客が多数いる。
- ・ しかし、「いままでの収益」とは、預託金に財務省（旧大蔵省）がつけた「利子」である。
- ・ その利子はどこから来たのか。
- ・ 貸出先は旧国鉄をはじめ赤字体質の国・地方・特殊法人である。
- ・ 彼らは税收余剰（財政黒字）や営業利益がないのに、どうやって利子を払ってきたか。
- ・ 借金によってである。その利払い用の借金（国公債や財投債）を郵貯・簡保が引き受けてきたのだった。
- ・ つまり、「いままでの収益」をファイナンス（資金繰り）したのは、なんと郵貯・簡保それ自体だったのである。
- ・ その利子（の一部）が預金者に支払われ、預金者がそれを預け放しにしておく（元加利子という）と、これが郵貯の「純増」になる。（じつはこれが「純増分」の主力）。
- ・ そして、「郵貯の純増分」こそ、新規国債買い入れの最大の資金源だった。
- ・ この仕組みで新規国債の消化が維持されてきた。
- ・ 「新発債の消化」が既発債の暴落を防ぎ、郵貯・簡保の資産価値を守る生命線である。
- ・ ところが、郵貯簡保の「郵貯残高の縮小」という事態は、この郵貯「純増」と新発債引

き受けの仕組みが崩れたことを意味する。

- ・ 引き出しが増えて、 預け入れ+元加利子 を上回るようになった。
- ・ 財務省は、新発債の消化資金が不足するというじつは窮地に陥っているのである。
- ・ それがかろうじてバレないでいるのは、郵貯・簡保の資産中に「国債」以外の資産があったからである。
- ・ しかし、それも底を尽きかけている。もはや「売り食い」出来る資産は 25 兆円もない。

#### 郵政「民営化」の真の狙い

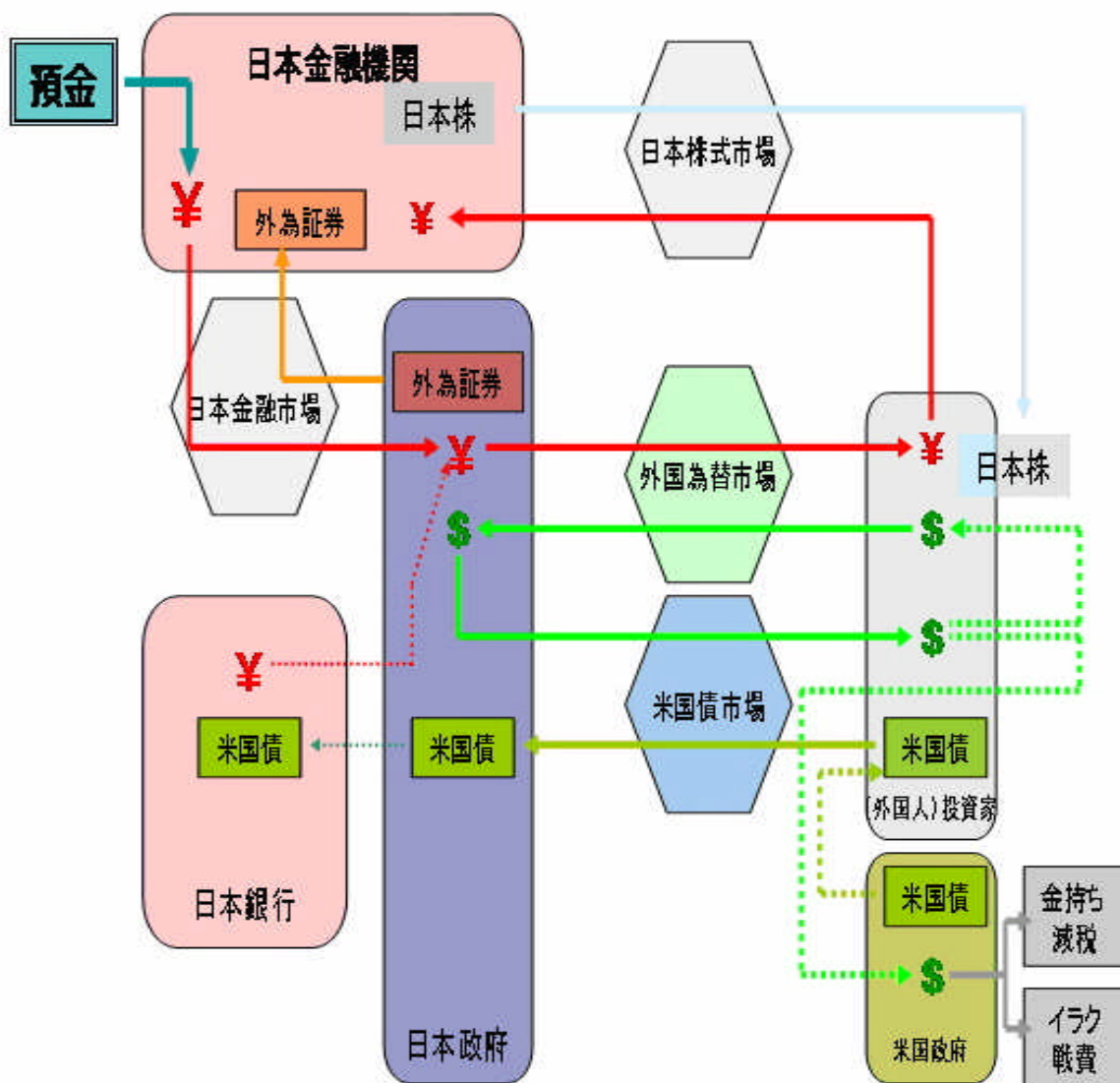
- ・ 一般に小泉「郵政民営化」の強硬政策を、対米追従（ポチ）路線と位置づけられることが多いようである。
- ・ たしかにそういう面があるにせよ、それだけに目を奪われていると、本質を見誤ることになる。
- ・ 郵政「民営化」の本当の意義は、新自由主義的世界経済再編の総仕上げにある。
- ・ 新自由主義的世界経済再編とは、世界経済を、国という枠組みに捕らわれることなく、国境を越えて「自由な」資本活動を保障する体制に作り替えることを意味する。
- ・ これは、ニクソン・サッチャー・中曽根が「改革」に手を付けた 80 年代初頭に本格的に始まり、以来四半世紀にわたって、世界銀行も IMF（国際通貨基金）も GATT（現在の WTO）もこの体制に合致するよう改編され、先進国クラブの OECD（経済協力開発機構）加盟国はいうに及ばず、最貧の途上国までもがこれを受け入れるよう強制されてきた。
- ・ それは、まさしく E = ウォラースティンが名付けた、周辺から中心に向かって「富」をかき集める「資本主義の世界システム」そのものである。
- ・ その最大の障害が世界最大の「官営」金融機関である日本の郵貯・簡保だったのである。
- ・ これを解体して、私的資本に解放しないことには「資本主義の世界システム」は完成しない。
- ・ 小泉政権は、その最終ラウンドに現れたのであり、そのファッショ的体質も相俟って「民営化」を強行しようとしていることは、このシステムの主導者たちにはおそらく僥倖であったにちがいない。

#### 郵政「民営化」で得をするのは誰か

- ・ すでに見たように国内に「民営化」によって利益を得る者は誰もいない。
- ・ しかし、ヘッジファンドやホットマネー（短期移動国際金融投機資本）には絶好のチャンス到来と映っていることだろう。
- ・ ただし、郵貯・簡保に直接 M & A（企業買収）を仕掛けるようなことはしないはずであ

る。大部分が国債に貼り付いた資産しかもたない金融機関に手を出すことは、あまりにリスクが高すぎる。

- それより、狙いはもっと大きく、日本の資本市場そのものを牛耳ることにあるのではないか。彼らは、日本政府が金融上の国策を発動するたびに「濡れ手で粟」の利益が転がり込んでくることを、すでに経験的に承知している。
- しかも、まさにその国策の発動によって、株式市場と外為市場という2大資本市場を手中に収めることに成功しているのである。



図

- 日本政府は、2003年1月から2004年3月までの15ヶ月間に、総額35兆円を超える世界史上最大の「為替介入」を行った。
- 通常、為替介入は自国通貨の交換価値を守るために行われる。90年代初頭、英国はジ

ヨージ＝ソロスが率いるヘッジファンドのボンド売り浴びせ攻勢を受けて、必死になって通貨防衛をしたが耐えきれず、平価切り下げのやむなきに至っている。98年のアジア通貨危機でも、売られたのはパーツやウォンだった。

- ・ところが、わが国が行った為替介入は貿易相手国のドルの価値を維持するためのものだった。当時、ある国内事情を反映して「円高」基調で推移していたのだが、これを敏感に感じとった国際投機資本は「ドル売り」の動きを強めたのである。それを阻止しようと、財務省は「円売り・ドル買い」で応じたのだった。
- ・しかし、それはほぼ1年間の国債発行額に匹敵するまさに「際限のない」という表現が相応しい異常なものであった。
- ・かくして、国際投機資本は労せずして巨額な円資金を手に入れ、それを今度は、やはり同じ国内事情で株価が極端に下落していた日本の株式市場で「運用」し始めたのであった。
- ・つまり、この為替介入で投機筋は、円の「現金」と優良日本企業の「株式」という二つの高性能な武器を手にしたのである。これを使えば日本の資本市場を乗っ取ることもできよう。ライブドアがニッポン放送の「敵対的M&A」を仕掛けたときに、ホリエモンに資金と株を用立てのが、リーマン＝ブラザーズ証券だったのは、その端緒とみるべきである。
- ・一方、政府が外為市場に注ぎ込んだ円資金は、すべて借金で調達したものであった。この資金を得るために政府は、財務省短期証券（FB）という13週間で償還する超短期の国債を発行して、それを市中金融機関に引き受けさせた。市中金融機関はこれを預金の「運用」の一環として購入するのである。
- ・つまり、われわれの預金が巡りめぐって、ホリエモンの挑戦を可能にさせたということになる。
- ・しかし、話はこれで終わらない。日本政府は、円と交換したドルをすべてアメリカの財務省証券すなわち米国債で「運用」するのである。考えてみればこれほどバカなことはない。何故なら、せっかく為替相場を冷やすために手に入れたドル現金を、債券市場とはいえ、投機筋に戻すことに他ならないからである。
- ・さらに見方を変えると、為替介入資金で、結局は米財政赤字を補填していることになる。試算したところによれば、このとき日本が買った米国債は約3200億ドル以上になり、これは2003-04会計年度で米国が使ったイラク戦費、3300億ドルにほぼ匹敵する。
- ・われわれ日本人は預金するだけで、イラク戦争に「協力」していたとも言えるのではないだろうか。
- ・ともあれ、投機資本は日本の資本市場を攻めるのに十分すぎる「実弾」を手に入れている。あとは、チャンスを待てば良い。
- ・郵政「民営化」によって、わが国の民間金融機関の資金が大量に政府財政に向かわざるを得なくなったとき、その絶好のチャンスが到来することとなる。

### これから起こること

- ・ しかし、いかな投機資本といえども、日本の財政と金融が同時破綻を起こすことは、まさか望んでいないだろう
- ・ ところが、郵貯・簡保の取り崩しが「想定範囲」以上に急速に進むと、そうなりかねない。現に、郵貯は4月から8月末までに5兆5,491億円も預金量を減らしている。
- ・ 政府が「親方日の丸」で郵政を養ってきたのではない。肥大化した郵政（国民貯蓄の半分）が、「親方」として子分の政府を養ってきたのである。
- ・ その「親方・郵政」を小泉政権は焼きうちにする気らしい。そして「親方」をつぶしたら、小泉は退場するという。
- ・ 残された子分（政府）は新発国債を抱えて、どこに行くのか。銀行・生保に頼みこむしかない（金利アップも必要か）。その銀行は、国債を日銀にもちこんで、現金融資を受けるしかない。
- ・ こうなると、市中銀行が郵貯化し、本来の「信用創造力」を失うであろう。日本の金融市場はたちまち窮迫する。財政破綻のしわ寄せが金融破綻を惹き起こす。
- ・ ここまで来ると、円の信用が揺らぐであろう。望ましい「円安」を超えて、円の投げ売りにつながる。しかし、日本は米国債を売って、円を防衛することはできない。日本が本格的に米国債を売り出したら、誰も買えない。円ドル連鎖破綻で世界経済を道ずれにする冒険に撃って出るか……。それもできないとなると、米国債をはじめ2兆ドル近い対外資産をもったままの破綻になる。
- ・ 「そこまで本気の郵政改革ではない」と小泉はいうかもしれない。しかし、崩れるときには、こんな中途半端は通用しない。
- ・ われわれはいま、アダム＝スミスの次の警告に真剣に耳を傾けなければならない。
- ・ 「公共的収入を負担から解放するということは、かりにそれが、成就されたにしても、つねに破産によってであった、すなわち、公言された破産による場合もあったが、しばしば償還をよそおってはいるものの、つねにまぎれもない破産によって成就されたのである」（大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』・岩波文庫・「第五編第三章」）

編集 発行 **ゲゼル研究会**

221- 0021 横浜市神奈川区子安通 3- 32 森野榮一 気付

Gesell Research Society Japan <http://grsj.org/> [info@grsj.org](mailto:info@grsj.org)

Gesell Research Society Japan all rights reserved 許可無く複製・再配布を禁ず